

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年11月1日
(第38期)	至	2019年10月31日

株式会社 システム ディ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

(E05516)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月30日
【事業年度】	第38期（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社システム・ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤田 雅己
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 藤田 雅己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (千円)	2,676,280	3,108,962	3,807,870	3,399,369	3,566,642
経常利益 (千円)	150,274	186,280	346,068	389,217	538,214
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	145,493	134,063	238,489	258,635	382,994
包括利益 (千円)	144,652	132,067	240,768	255,738	383,019
純資産額 (千円)	1,631,703	1,754,031	1,978,567	2,201,842	2,539,411
総資産額 (千円)	3,608,282	3,782,327	3,658,643	3,872,214	4,124,573
1株当たり純資産額 (円)	251.31	270.15	304.73	339.12	391.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.41	20.65	36.73	39.83	58.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.22	46.37	54.08	56.86	61.57
自己資本利益率 (%)	9.30	7.92	12.78	12.37	16.16
株価収益率 (倍)	11.89	18.21	16.62	17.80	12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,709	201,551	1,066,192	1,119,890	775,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△253,425	△410,961	△252,676	△646,560	△580,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,176	96,956	△566,394	△261,185	△214,815
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	385,579	273,126	520,247	732,391	712,982
従業員数 (人)	194	212	204	216	218

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 当社は2018年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高	(千円)	2,527,631	2,929,240	3,734,365	3,328,710	3,494,033
経常利益	(千円)	145,296	165,830	341,577	396,880	539,421
当期純利益	(千円)	142,356	119,863	249,936	268,861	389,611
資本金	(千円)	484,260	484,260	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数	(千株)	3,249	3,249	3,249	6,498	6,498
純資産額	(千円)	1,645,119	1,753,246	1,989,229	2,222,729	2,566,916
総資産額	(千円)	3,582,011	3,741,554	3,635,807	3,866,358	4,123,060
1株当たり純資産額	(円)	253.37	270.03	306.37	342.33	395.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.92	18.46	38.49	41.41	60.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.93	46.86	54.71	57.49	62.26
自己資本利益率	(%)	9.01	7.05	13.36	12.77	16.27
株価収益率	(倍)	12.16	20.37	15.86	17.12	12.10
配当性向	(%)	6.84	13.54	12.99	16.90	16.67
従業員数	(人)	177	194	196	202	206
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	99.3 (119.1)	140.7 (108.8)	229.4 (140.9)	268.5 (134.1)	278.5 (139.3)
最高株価	(円)	985	830	1,385	857 (1,988)	850
最低株価	(円)	499	430	585	534 (947)	474

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
4. 当社は2018年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
6. 当社は2018年5月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第37期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割による権利落ち前の最高株価及び最低株価を記載しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1982年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
1984年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
1984年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
1985年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース（MS-DOS版）。
1986年3月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
1992年7月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
1992年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
1996年4月	『学生・教務情報システム for Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
1996年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社を移転。
1997年6月	東京事務所を東京都千代田区麴町に開設。
1999年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
2000年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
2000年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
2001年5月	ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
2001年9月	事業部制を導入。従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組し、新たにシステムインテグレーション(SI)事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフト事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
2001年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町（現所在地）に社屋を購入し、本社を移転。
2003年10月	健康増進支援システム『PICH』リリース。 SI事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトの開発・販売事業を開始。
2004年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
2004年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズリリース。
2004年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
2006年4月	大阪証券取引所へラクレス（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場。 ウッドランド株式会社による上場時の売出しにより、同社の連結子会社から外れる。
2006年9月	フィットネスクラブ向け会員管理システム『Hello EX』シリーズリリース。
2006年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉/障害者福祉』シリーズリリース。 東京支社を東京都港区芝に移転。
2008年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
2009年4月	公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』提供開始。 ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』リリース。
2010年7月	エンジニアリング事業部、流通ソリューション事業部及び福祉ソリューション事業部を統合し、ソフトエンジニアリング事業部を発足。
2010年9月	株式会社シンクの全株式を取得して完全子会社化し、調剤薬局向けパッケージソフト事業を開始。
2011年1月	学園ソリューション事業部SaaS担当を事業部として独立し、公教育ソリューション事業部を発足。
2011年9月	保険薬局向け『薬歴情報電子ファイル』リリース。
2012年12月	自治体向け公会計パッケージソフト事業を開始するため、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲受け。
2013年1月	公会計ソリューション事業部を発足。
2013年5月	東京支社を東京都港区芝大門に移転。
2015年4月	アンチエイジングサービス『WeLdy Cloud』リリース。
2015年10月	地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』リリース。
2017年12月	アミューズメント施設向け運営支援システム『Hello Fun』リリース。
2018年5月	当社の北海道におけるソフトウェア事業の営業展開、営業補助、ユーザ保守、開発受託等を主たる目的として、システムディ北海道株式会社を完全子会社として新規設立。
2018年6月	公会計活用システム『創生』リリース。
2019年5月	株式会社アプシスコレーションの全株式を取得して完全子会社化。
2019年10月	完全子会社の株式会社アプシスコレーションを吸収合併。
2019年11月	『学園総合情報システム CampusPlan Smart』リリース。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、システムディ北海道㈱）により構成されており、現在、以下の事業を営んでおります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. ソフトウェア事業

当社グループは、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。

当社グループが主として提供している業種特化パッケージソフトは、特定業種に特化することで、ユーザが必要な機能を網羅した密度の濃いシステムとなっております。主力商品である学園トータルシステム『キャンパスプラン』シリーズ、ウェルネスクラブ会員管理システム『Hello』シリーズ、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』、保険薬局向けレセコンシステム『GOHL2』『OKISS』等は、数多くの学園、ウェルネス施設、公立小中高校、自治体、調剤薬局店舗等でご利用頂いております。また、業務特化パッケージソフトとしては、『規程管理システム』や『契約書作成・管理システム』といった業務支援ソフトを提供しており、民間企業・公益法人を中心にご利用頂いております。

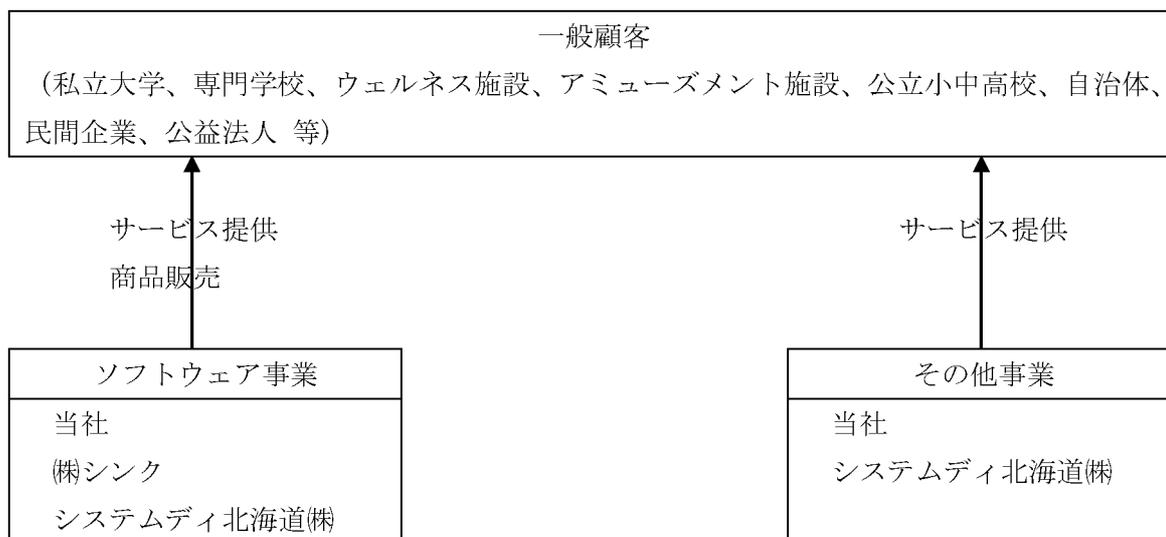
また、ほぼ全てのパッケージソフトにつき、「ライセンス（使用許諾権）料」、「カスタマイズ」、「導入支援（インストラクト、データコンバート等）」、「サポートサービス」、「ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売」を行っており、ユーザの状況に応じて、提供方法もオンプレミス型またはクラウド型のうち、適切な方法を提供しております。

2. その他事業

当社グループにて、テナント賃貸、Webサイトや各種広報宣伝の企画・制作等の各種業務を行っております。

〔事業系統図〕

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任 業務支援等
システムディ北海道㈱	札幌市中央区	20,000	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任 業務支援等

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当社は、2019年5月31日付で株式会社アプシスコポレイションの発行済株式100%を取得し、完全子会社と致しました。また、当社と当該子会社の株式会社アプシスコポレイションは、2019年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社アプシスコポレイションを消滅会社とする吸収合併を行いました。

5 【従業員の状況】

1. 連結会社の状況

2019年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	205
報告セグメント計	205
その他事業	2
全社（共通）	11
合計	218

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。

2. 提出会社の状況

2019年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
206	36.0	8.9	5,301

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	193
報告セグメント計	193
その他事業	2
全社（共通）	11
合計	206

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。
5. 従業員数には、子会社等への出向社員は含まれておりません。

3. 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 経営方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

1. ユーザ志向、顧客優先

与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する

2. パッケージソフトによる最適なソリューション

知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

3. 業界No. 1 特定業種・業務ソフトウェア

特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、デファクトスタンダードを目指す

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供しております。その中で、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを行うとともに、幅広いユーザに対する新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを行っており、当該ビジネスモデルをより一層、拡大発展させてまいります。

また、長期的には、新規領域におけるパッケージソフトビジネスの展開、現在行っているB to B to C サービスを発展させたB to C サービスの提供、海外での新規サービス等を視野に入れ、事業を進めていく予定でございます。

3. 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率20%を目指します。

4. 対処すべき課題

①パッケージソフトの更なる機能・品質の向上、新システムの開発

当社グループは、業種・業務に特化した自社開発パッケージソフトによるソリューションビジネスを展開しており、ソフトウェアの機能・品質が業績に大きな影響を与えます。また、情報投資に積極的なユーザを対象としたカスタマイズ案件においても、基盤となるパッケージソフトの完成度が重要となっております。当社パッケージソフトは従来から市場において高い評価を受けておりますが、更なる機能・品質の向上を図り、商品力を恒久的に高めていくことが重要と考えております。さらに新たなニーズに応えるために、新システムの開発も強力に推進し、常に市場に対し訴求していく必要があります。

②既存マーケットの深堀、新規マーケットへの展開

業界における企業間競争が激化する中におきまして、当社グループは、既存マーケットの深堀を図るとともに、対象市場の拡大・多様化を進め、中長期的な業績向上に繋げていくことが重要と考えております。

具体的には、創業時から取り組んでいる文教市場での展開として、就学者人口の減少に伴う教育・入試改革等の環境変化に対応したサービスとして、既成の『キャンパスプラン・シリーズ』を根本から刷新した新製品

『CampusPlan Smart』をリリースして新しいニーズに応じてまいります。また、健康文化事業では、フィットネス業界に加えて、新しいターゲットとして文化・観光施設向けの運営支援システム『Hello Fun』のサービス展開を進めており、あわせて既存マーケットに向けては従来のサービスを大幅にリニューアルした『クラウド型会員管理・会費回収システム Smart Hello』をリリースして、対象市場の拡大・多様化に取り組んでおります。さらに、民間企業、文教市場等に広くご利用いただいている『規程管理システム』については、金融機関向け等の業種に特化したシステムを提供するとともに、新たに『総合文書管理システム』を開発してよりきめ細かな業務に対応できるようにサービス強化してまいります。公共団体向けソリューションにおきましても、多様なニーズに対応できる新商品・新サービスを順次展開してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	531,756	1,311,080	569,499	987,033	3,399,369
割合(%)	15.6	38.6	16.8	29.0	100.0

当連結会計年度 (2019年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	488,439	1,273,536	611,201	1,193,465	3,566,642
割合(%)	13.7	35.7	17.1	33.5	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

2. 競合について

当社グループでは、学園、ウェルネス施設、自治体等を対象とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的財産権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来は対象としていなかった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開し、実績を積み重ねております。しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

7. 人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、連結会計年度末現在、従業員が約200名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

8. 情報管理について

当社グループは情報通信業を主たる事業としており、ネットワーク機器の故障、サーバー設備の障害、不正アクセス等により、事業活動に影響を与える可能性があります。当該リスクを避けるべく、定期的なバックアップの実施、サーバーの負荷分散、セキュリティ対策による外部からの不正アクセスの回避等を行っておりますが、予測不可能な要因によって何らかのトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

9. 事業特性について

当社グループでは、顧客要望に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供するケースが数多くあります。カスタマイズを行うにあたっては、顧客要望を入念に確認したうえでプログラミング作業を行うため、完成後に大きな問題が生じる事は原則ありません。しかしながら、受注後に顧客要望が変更される事があった場合、想定外の追加開発コストが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 自然災害について

地震、風水害等の自然災害により事務所、設備、従業員、取引先等に被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。各種情報資産に関するリスク管理や従業員の安全確保等の対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化に伴う世界経済の下振れリスクによる景気動向の不確実性から、国内企業においても収益拡大に足踏みがみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

その中で当社グループは、創業以来パソコンのビジネスソフトをパッケージで自社開発して提供して参りましたが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と高機能化を図って参りました。このパッケージソフトを核として、ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で提供できるクラウドサービスの拡大に注力して参りました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進等により、期初に掲げた高効率ビジネスをさらに推進する事ができ、当初計画及び前期実績を上回る過去最高の売上高、営業利益を計上することができました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,566,642千円（前年同期比4.9%増）、営業利益535,845千円（前年同期比37.0%増）、経常利益538,214千円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益382,994千円（前年同期比48.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（ソフトウェア事業）

当事業におきましては、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。

学園ソリューション事業におきましては、『キャンパスプラン.NET Framework』および『キャンパスプラン for Azure』が引き続きユーザの高い支持を得て、売上、営業利益を伸ばしました。特にクラウドサービスによる提供の割合が増え、ストックビジネスの基盤の一角となりつつあります。また、2019年11月には、機能性・利便性・操作性を大きく向上させた新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』の総務・人事給与システムを先行リリースし、さらなるシェア拡大を目指して新規ユーザ獲得に尽力しました。今後も順次、他の法人系シリーズおよび学務系シリーズをリリースして参ります。

スポーツ・健康関連施設の会員・会費管理システム『Hello EX』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、対象となるフィットネス業界全体が活況を呈しております。当社も大手コンビニエンスストアをはじめ複数の異業種が新規に参入したフィットネス施設にシステムを納入するとともに、クラウド売上を中心としたストック収入を引き続き増加させる事ができました。また、心と精神の健康を豊かにする文化・観光施設向けのシステム『Hello Fun』の引き合いも着実に増加し、受注・納品も進み、今後の新たな柱とすべく積極的な営業活動を進めております。さらに、従来の『Hello』シリーズを大幅にリニューアルした、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を秋の展示会にて発表し、2020年春の本格リリースに向けて引き続き開発を進めております。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、每期着実に業績を伸ばしております。また、業務マニュアルや手順書の作成に最適な機能を多数搭載した『規程・マニュアル管理システム』の受注、売上も増えつつあり、金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』とあわせて、『総合文書管理システム（仮称）』の見込み案件が増加しております。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校案件に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの市町村向け公立小・中学校案件にもサービス提供を行っておりますが、当期は県下全市町村を対象とする県域案件も複数受託し、更なるシェア拡大を図る事ができました。小・中・高校に一貫したシステムをクラウドサービスで唯一提供し得る当社ソフトが評価されたもので、今後ニーズの高まる都道府県単位での小中高校全てを一貫する統合型校務支援システムの案件増加が見込まれており、全国規模でその普及促進に全力を挙げております。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP（トリプル・ピー） Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体で採用頂き、圧倒的なシェアを占めております。加えて、サービス停止を発表した国策の競合製品からの切替え需要も多数発生し、順調に当社システムへのリプレースを進めております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

当社製品によるソリューションビジネスを北海道全域にて展開するべく2018年に設立したシステムディ北海道株式会社におきましては、既存大規模ユーザへの対応を行い、システムの安定稼働に寄与するとともに、並行して道内での積極的な営業活動を進めました。

これらの結果、当事業の売上高は3,544,925千円（前連結会計年度比5.0%増）となり、営業利益は799,727千円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。

（その他事業）

当事業におきましては、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っており、当事業の売上高は21,717千円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は15,222千円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高3,872,214千円より252,358千円増加して4,124,573千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,746,393千円より63,526千円減少して1,682,866千円となりました。主な要因は、借入金返済等により現金及び預金が19,408千円減少したことと、代金回収により受取手形及び売掛金が48,610千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高2,125,821千円より315,885千円増加して2,441,706千円となりました。主な要因は、パッケージソフトウェアのバージョンアップ等によりソフトウェア仮勘定が223,587千円増加、子会社の取得及び吸収合併によりのれんが84,331千円増加した一方で、建物及び構築物が10,527千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高1,670,372千円より85,210千円減少して1,585,161千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,095,196千円より36,934千円増加して1,132,130千円となりました。主な要因は、未払法人税等が51,257千円増加、未払消費税等が17,016千円増加、未払費用が34,725千円増加、支払手形及び買掛金が7,274千円増加した一方で、返済により1年内返済予定の長期借入金が36,681千円減少、長期のストック案件の稼働により前受収益が48,852千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高575,176千円より122,144千円減少して453,031千円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が7,781千円増加した一方で、長期借入金が133,320千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高2,201,842千円より337,569千円増加して2,539,411千円となりました。主な要因は、利益剰余金が337,543千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末732,391千円に比べ19,408千円減少し、712,982千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額118,031千円、たな卸資産の増加額11,277千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益536,933千円、売上債権の減少額48,610千円、ソフトウェア償却費260,809千円、減価償却費20,933千円、のれん償却額21,048千円等による資金の増加により、775,569千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83,694千円、ソフトウェアの取得による支出492,505千円等により、資金が580,162千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出170,001千円、配当金の支払額44,814千円による資金の減少により、214,815千円の減少となりました。

生産、受注及び販売の実績

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	908,234	102.6
報告セグメント計	908,234	102.6
その他事業	240	13.5
合計	908,474	102.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	603,121	102.9
報告セグメント計	603,121	102.9
その他事業	—	—
合計	603,121	102.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	3,797,039	104.1	1,891,932	115.4
報告セグメント計	3,797,039	104.1	1,891,932	115.4
その他事業	21,717	100.1	19,923	100.0
合計	3,818,756	104.1	1,911,856	115.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業	3,544,925	105.0
報告セグメント計	3,544,925	105.0
その他事業	21,717	100.1
合計	3,566,642	104.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社インテック	450,685	13.3	377,931	10.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。これら連結財務諸表の作成にあたって当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在における判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等により、結果とは異なる可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高・売上原価・売上総利益)

当連結会計年度の売上高は3,566,642千円（前年同期比4.9%増）、売上原価は1,948,304千円（前年同期比0.2%増）となり、売上総利益は1,618,338千円（前年同期比11.2%増）となりました。

パッケージソフトの高品質化、ストックビジネスの推進等により、期初に掲げた高効率ビジネスをさらに推進する事ができ、当初計画及び前期実績を上回る過去最高の売上高、営業利益を計上することができました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,082,492千円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益535,845千円（前年同期比37.0%増）となりました。人員増及び待遇改善に伴って人件費が増加した一方で、経費の削減に努めた事により、販売費及び一般管理費は微増にとどまり、大幅な営業利益の増加に繋がりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が4,913千円（前年同期比83.3%増）、営業外費用が2,545千円（前年同期比45.7%減）となり、経常利益は538,214千円（前年同期比38.3%増）となりました。

(特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は、特別利益が345千円（前年同期はなし）、特別損失が1,627千円（前年同期比86.1%減）であり、親会社株主に帰属する当期純利益は382,994千円（前年同期比48.1%増）となりました。

③ キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

④ 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当該事業リスクが発生した場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金（ソフトウェア含む）であり、自己資金及び銀行からの借入により賄っております。
また、有価証券報告書提出日現在において支出が予定されている重要な資本的支出はありません。

⑥ 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

⑦ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 3. 目標とする経営指標」に記載しておりますとおり、継続的な成長と経営基盤の安定、売上高経常利益率20%を目指してまいります。

なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は15.1%であり、当連結会計年度期首に目標としていた売上高経常利益率15%を達成する事ができました。新たに設定した上記の売上高経常利益率20%を目指し、引き続き業務改善ならびに業務効率化に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月20日開催の取締役会において、株式会社アプシスココーポレイションの株式を取得して子会社化することを決議し、2019年5月31日に同社の全株式を取得いたしました。

また、2019年7月16日開催の取締役会において2019年10月1日を効力発生日とし当社を存続会社、株式会社アプシスココーポレイションを消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、実施致しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施致しました設備投資の総額は10,485千円で、本社設備の改装や、社内利用のパソコン購入等であります。

なお、当連結会計年度において重要な固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	ソフトウェア 事業 その他事業	統括業務 販売及び開 発設備 不動産賃貸	112,156	1,307	420,300 (386.77)	8,416	542,181	159
東京支社 (東京都港区)	ソフトウェア 事業	販売及び開 発設備	4,070	—	—	1,337	5,408	47
札幌事業所 (札幌市中央区)	ソフトウェア 事業	販売及び開 発設備	29,836	—	175,664 (280.98)	867	206,369	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は29,686千円であります。
3. 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。
4. 札幌事業所の設備のすべてを連結子会社へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数(人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱シンク	本社 (大阪市中央 区)	ソフトウェ ア事業	販売及び開 発設備	—	—	—	95	95	9
システムディ 北海道㈱	本社 (札幌市中央 区)	ソフトウェ ア事業	販売及び開 発設備	—	—	—	—	—	3

- (注) 1. ㈱シンク本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は1,670千円であります。
2. システムディ北海道㈱の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
3. システムディ北海道㈱の従業員は提出会社からの出向社員を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,498,000	6,498,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,498,000	6,498,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月1日 (注)	3,249,000	6,498,000	—	484,260	—	619,313

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	20	18	16	—	2,092	2,152	—
所有株式数(単元)	—	5,442	1,012	12,546	13,159	—	32,807	64,966	1,400
所有株式数の割合(%)	—	8.4	1.6	19.3	20.2	—	50.5	100.0	—

- (注) 1. 自己株式5,118株は「個人その他」に51単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。なお、2019年10月31日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく5,118株であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	900,000	13.86
堂山 道生	京都市上京区	463,600	7.14
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104 (中央区日本橋3丁目11-1)	366,900	5.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	331,600	5.10
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	250,600	3.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	225,000	3.46
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	209,595	3.22
堂山 達子	京都市上京区	200,000	3.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	200,000	3.08
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	166,200	2.55
計	—	3,313,495	51.03

(注) 2019年9月11日付で、重田光時氏より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2019年9月4日現在で同氏が356千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年10月31日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,491,500	64,915	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	6,498,000	—	—
総株主の議決権	—	64,915	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	5,100	—	5,100	0.1
計	—	5,100	—	5,100	0.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,118	—	5,118	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施いたしました。なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年1月30日 定時株主総会決議	64,928	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけ、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であります。
- ・取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。
- ・監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名、うち常勤監査役1名）によって構成されており、取締役の業務執行の監督や会計監査を行っております。監査役会は月1回以上開催するものとしております。
- ・経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の事業部長職以上によって構成される経営会議を毎月開催しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

上記の体制で、経営の透明性及び公正性が確保されており、経営監視機能も有効であると判断しているため、現在の体制を採用しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社の全ての取締役及び従業員に法令遵守を徹底する。
- ・内部監査を定期的実施し、法令、定款及び社内規程に準拠して業務が適正に行われているかについて監査するとともに、その結果を代表取締役へ報告し、被監査部門に対する具体的な指導を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会並びにその他の重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等については、法令及び社内規程に従い適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、それらの文書を随時閲覧できるようにする。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会並びにその他の重要な会議では、業務執行に関わる重要な情報や経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、遅滞なく報告が行われる。
- ・内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。
- ・経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスク情報が判明した場合は、必要に応じて監査法人、顧問弁護士等の外部機関と協議し、適宜、助言・指導を受け対策を講じる。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び子会社は、法令、定款に基づき取締役会を設置する。取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役全員をもって構成し、定期的開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
- ・当社は、取締役会とは別に、取締役及び各事業部門の主要メンバーで構成される経営会議を設置し、定期的開催することで、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図る。
- (5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける管理体制を構築している。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、合理的な範囲で配置する。また、指揮命令権は監査役に属するものとして、当該使用人の独立性を確保する。

(6) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び重要な社内情報等を速やかに監査役に報告する。また、上記報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう確保する。
- ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監査する。

- ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役及び使用人から報告を求めることができる。また、その他監査役が必要と認める事項についても、適宜、取締役及び使用人から報告を求めることができる。
 - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- (7) 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務については、担当部署にて検討した上で、当該請求が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに支払その他の処理を行う。
- (8) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対応する。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、様々なリスク案件を取締役会にてコントロールすることにより、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

ハ. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- (1) 自己株式の取得
- ・会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- (2) 中間配当
- ・会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- (3) 取締役及び監査役の責任免除
- ・会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ニ. 取締役の定数

取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
会長 (代表取締役)	堂山 道生	1943年3月28日生	1977年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 1984年6月 当社代表取締役社長 2001年5月 当社代表取締役会長 2003年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 2005年8月 当社代表取締役会長兼社長 2010年9月 (株)シンク代表取締役社長(現任) 2018年1月 当社代表取締役会長(現任) 2018年5月 システムディ北海道(株)取締役(現任)	(注)3	463,600
専務取締役 管理本部長	藤田 雅己	1968年4月6日生	1992年4月 (株)ジオン商事入社 1993年11月 当社入社 2005年11月 当社学園ソリューション事業部テクニカルサポート部長 2008年6月 当社学園ソリューション事業部開発部長 2009年12月 当社取締役 2010年1月 当社管理本部長(現任) 2010年9月 (株)シンク取締役(現任) 2018年1月 当社専務取締役(現任) 2018年5月 システムディ北海道(株)専務取締役(現任)	(注)3	85,700
取締役 ウェルネスソリューション事業部長	本庄 英三	1952年10月26日生	2000年5月 (株)ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 2001年5月 当社代表取締役社長 2001年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 2003年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 2006年12月 当社取締役(現任) 2010年1月 当社経営企画室長 2010年11月 当社ウェルネスソリューション事業部長(現任) 2019年2月 システムディ北海道(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	60,000
取締役 公教育ソリューション事業部長	江本 成秀	1959年8月19日生	1989年5月 (株)ランドコンピュータ入社 1997年7月 当社入社 2002年10月 当社学園ソリューション事業部長兼東日本営業部長 2005年11月 当社学園ソリューション事業部長兼開発部長 2008年6月 当社学園ソリューション事業部SaaS担当部長 2009年12月 当社取締役(現任) 2011年1月 当社公教育ソリューション事業部長(現任)	(注)3	14,900
取締役 ソフトエンジニアリング事業部長	利山 史郎	1959年12月4日生	2010年4月 (株)エルム(現FutureOne(株))代表取締役社長 2012年3月 当社入社 2012年10月 当社ソフトエンジニアリング事業部次長 2013年7月 当社ソフトエンジニアリング事業部長(現任) 2013年11月 (株)シンク取締役(現任) 2018年1月 当社取締役(現任)	(注)3	2,100
取締役 公会計ソリューション事業部長	後守 重敏	1967年7月2日生	1990年4月 (株)学究社入社 1998年6月 当社入社 2005年11月 当社学園ソリューション事業部システム開発部課長 2015年7月 当社公会計ソリューション事業部営業企画部長 2018年1月 当社公会計ソリューション事業部長(現任) 2018年1月 当社取締役(現任)	(注)3	7,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 学園ソリューション事業部長	藤原 照也	1970年7月13日生	1998年5月 エフビクス関西㈱入社 2000年11月 当社入社 2011年7月 当社学園ソリューション事業部営業部長 2017年1月 当社学園ソリューション事業部長(現任) 2018年1月 当社取締役(現任)	(注)3	3,100
取締役 経営企画室長 公会計ソリューション事業部営業 企画部長	堂山 遼	1984年8月22日生	2008年4月 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西入社 2013年3月 当社入社 2017年1月 当社公会計ソリューション事業営業部マネジメント課課長 2019年10月 当社経営企画室長(現任) 2019年10月 当社公会計ソリューション事業部営業企画部長(現任) 2020年1月 当社取締役(現任)	(注)3	5,500
取締役	奥野 卓司	1950年8月8日生	1983年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 1984年8月 当社監査役 1992年4月 甲南大学文学部教授 1997年4月 関西学院大学大学院社会学研究科教授 2016年4月 関西学院大学先端社会研究所所長 2017年4月 公益財団法人山階鳥類研究所所長(現任) 2019年1月 当社取締役(現任) 2019年4月 ヤマザキ動物看護大学特任教授(現任) 2019年4月 関西学院大学名誉教授(現任)	(注)3	6,000
取締役	井上 幸雄	1947年8月9日生	1971年4月 社団法人日本鉄鋼連盟入所 1988年5月 社団法人日本鉄鋼連盟総務課長 2003年5月 社団法人日本鉄鋼連盟大阪事務所所長 2007年4月 独立行政法人雇用・能力開発機構京都センター(現独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構京都支部)相談役 2012年4月 清水三年坂美術館運営アドバイザー(現任) 2019年1月 当社取締役(現任)	(注)3	4,000
常勤監査役	小林 正人	1959年12月26日生	1982年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 1984年8月 当社入社 開発部長 1990年7月 当社取締役 1995年5月 当社情報通信室長兼社長室長 1999年11月 当社東京事務所長 2002年1月 当社内部監査室長 2005年11月 当社開発統括部長 2018年1月 当社監査役(現任)	(注)4	84,900
監査役	渡邊 功	1943年7月3日生	1967年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 1976年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1982年3月 公認会計士登録 1996年10月 ㈱クリエイティブマネジメント設立 代表取締役(現任) 1996年10月 監査法人アイ・ピー・オー設立 代表社員 2009年12月 当社監査役(現任)	(注)4	4,700
監査役	池上 哲朗	1966年11月15日生	1993年4月 弁護士登録 1993年4月 京都総合法律事務所入所(現任) 2009年4月 京都弁護士会副会長 2019年1月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					742,400

- (注) 1. 取締役奥野卓司及び井上幸雄は、社外取締役であります。
2. 監査役渡邊功及び池上哲朗は、社外監査役であります。
3. 2020年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2018年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2019年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役堂山遼は、会長（代表取締役）堂山道生の長男であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係は、奥野取締役が当社株式を6,000株、井上取締役が当社株式を4,000株、渡邊監査役が当社株式を4,700株保有している点を除き、当社との間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任することを基本的な考え方としております。

各取締役は、教授としての専門的知識や幅広い知見、労務分野における豊富な業務経験や知識等を有しており、経営の意思決定機能の公平性及び客観性を向上させるとともに他の取締役の業務執行状況を監督しております。各監査役は、会計士や弁護士としての高度な専門的知識等を有しており、取締役の職務執行に対する監査業務を適切に行っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席のほか、必要に応じその他の重要な会議にも参加しそれぞれの立場から意見を述べるなど、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室と必要に応じて情報交換を実施しております。また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。加えて、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役であり、取締役の職務の執行に対し、独立的な立場から適切に意見を述べる事ができるとともに、高度な専門的知識と幅広い経験を有しており、適切な監査を遂行して頂ける方を選任しております。なお、監査役渡邊功は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する高度な専門的知識と高い見識を有しております。

各監査役は、監査役会において確認された監査方針、監査計画等に基づき、監査業務を行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、取締役会及び経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧等を行い、必要に応じて意見を述べる等、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議等にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室長1名及び代表取締役から命ぜられた監査担当者によって構成されており、定期的に監査及び指導を行っております。内部監査は、内部監査室により設定された内部監査計画に基づき、社内の各業務が経営方針や社内規程等に準拠して行われているか、法令遵守が徹底されているか等について、定期的に監査を実施しております。なお、内部監査室長は業務等に係る豊富な経験や知識等を有しており、適切に監査を行っており、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図っております。監査結果については、代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。また、監査役会及び監査法人の三者にて開かれる会議等にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

清友監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

公認会計士：和田 司

公認会計士：市田 知史

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ハ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

当社の業務内容や事業規模を踏まえ、監査法人としての独立性、専門性及び品質管理体制、並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号の各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役は解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、当社監査役会は、会計監査人の解任または不再任の方針に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ホ. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b) 及び d (a) ii の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,200	—	13,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,200	—	13,500	—

ロ. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

ニ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

また、2018年1月30日開催の第36期定時株主総会において、取締役の報酬限度額年額を100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額20,000千円以内と決議頂いております。なお、提出日現在において、支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役10名、監査役3名であります。

報酬の決定方法については、会社全体の業績や個々の役員の貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で監査役報酬等は監査役会で決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役（社外取締役を除く）	76,153	68,917	—	7,236	8
監査役（社外監査役を除く）	13,420	13,200	—	220	1
社外役員	6,200	6,200	—	—	6
合計	95,773	88,317	—	7,456	15

- (注) 1. 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数には、2019年1月30日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。
2. 常勤監査役小林正人氏は、2018年1月30日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、常勤監査役に就任したため、報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数につきましては、取締役在任期間は取締役に、常勤監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。
3. 社外取締役奥野卓司氏は、2019年1月30日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって社外監査役を退任した後、社外取締役に就任したため、報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数につきましては、社外取締役在任期間は社外取締役に、社外監査役在任期間は社外監査役に含めて記載しております。

③ 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）については、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の中長期的な企業価値向上に資する場合に取得・保有することとしております。また、その保有意義について、当社の取締役会で定期的に検証を行い、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して、保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	19,847	1	18,609

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	304	—	△1,375

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年11月1日から2019年10月31日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、対応できるようにするため、密に監査法人との協議を実施しており、その他、セミナー等への参加による情報収集活動にも努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,391	712,982
受取手形及び売掛金	946,482	897,871
たな卸資産	※2 32,137	※2 43,414
その他	38,133	30,448
貸倒引当金	△2,750	△1,851
流動資産合計	1,746,393	1,682,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 387,509	※1 389,009
減価償却累計額	△230,917	△242,944
建物及び構築物（純額）	156,591	146,064
機械装置及び運搬具	4,702	5,192
減価償却累計額	△3,763	△3,884
機械装置及び運搬具（純額）	938	1,307
土地	※1 595,965	※1 595,965
その他	27,263	23,647
減価償却累計額	△16,487	△12,930
その他（純額）	10,776	10,717
有形固定資産合計	764,272	754,054
無形固定資産		
のれん	54,149	138,480
ソフトウェア	352,256	354,415
ソフトウェア仮勘定	433,067	656,654
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	841,554	1,151,631
投資その他の資産		
投資有価証券	18,609	19,847
繰延税金資産	100,961	112,550
保険積立金	367,096	361,778
破産更生債権等	169	—
その他	33,283	51,119
貸倒引当金	△126	△9,277
投資その他の資産合計	519,993	536,020
固定資産合計	2,125,821	2,441,706
資産合計	3,872,214	4,124,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,729	210,003
1年内返済予定の長期借入金	※1 170,001	※1 133,320
未払金	41,526	51,119
未払費用	119,937	154,663
前受収益	376,078	327,226
未払法人税等	68,080	119,337
未払消費税等	81,485	98,501
サポート費用引当金	182	127
訴訟損失引当金	11,292	—
その他	23,883	37,832
流動負債合計	1,095,196	1,132,130
固定負債		
長期借入金	※1 281,954	※1 148,634
退職給付に係る負債	175,693	183,474
役員退職慰労引当金	91,689	99,145
その他	25,839	21,776
固定負債合計	575,176	453,031
負債合計	1,670,372	1,585,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	1,099,804	1,437,348
自己株式	△555	△555
株主資本合計	2,202,822	2,540,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△980	△955
その他の包括利益累計額合計	△980	△955
純資産合計	2,201,842	2,539,411
負債純資産合計	3,872,214	4,124,573

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	3,399,369	3,566,642
売上原価	1,944,230	1,948,304
売上総利益	1,455,139	1,618,338
販売費及び一般管理費	※1 1,063,913	※1 1,082,492
営業利益	391,225	535,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	307
未払配当金除斥益	91	116
受取手数料	1,288	1,163
その他	1,029	3,326
営業外収益合計	2,680	4,913
営業外費用		
支払利息	4,345	2,488
支払保証料	302	—
その他	40	56
営業外費用合計	4,689	2,545
経常利益	389,217	538,214
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 345
特別利益合計	—	345
特別損失		
固定資産除却損	437	239
訴訟損失引当金繰入額	11,292	—
訴訟関連損失	—	1,387
特別損失合計	11,730	1,627
税金等調整前当期純利益	377,486	536,933
法人税、住民税及び事業税	120,393	165,539
法人税等調整額	△1,542	△11,600
法人税等合計	118,851	153,939
当期純利益	258,635	382,994
親会社株主に帰属する当期純利益	258,635	382,994

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	258,635	382,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,896	25
その他の包括利益合計	※ △2,896	※ 25
包括利益	255,738	383,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,738	383,019
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	873,633	△555	1,976,651
当期変動額					
剰余金の配当			△32,464		△32,464
親会社株主に帰属する当期純利益			258,635		258,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	226,171	－	226,171
当期末残高	484,260	619,313	1,099,804	△555	2,202,822

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,915	1,915	1,978,567
当期変動額			
剰余金の配当			△32,464
親会社株主に帰属する当期純利益			258,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,896	△2,896	△2,896
当期変動額合計	△2,896	△2,896	223,274
当期末残高	△980	△980	2,201,842

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	1,099,804	△555	2,202,822
当期変動額					
剰余金の配当			△45,450		△45,450
親会社株主に帰属する当期純利益			382,994		382,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	337,543	－	337,543
当期末残高	484,260	619,313	1,437,348	△555	2,540,366

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△980	△980	2,201,842
当期変動額			
剰余金の配当			△45,450
親会社株主に帰属する当期純利益			382,994
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	337,569
当期末残高	△955	△955	2,539,411

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,486	536,933
減価償却費	19,794	20,933
ソフトウェア償却費	311,857	260,809
のれん償却額	16,658	21,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,936	8,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,756	7,781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,770	7,456
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	11,292	△11,292
受取利息及び受取配当金	△271	△307
支払利息	4,345	2,488
売上債権の増減額 (△は増加)	292,009	48,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,308	△11,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,469	11,944
未払金の増減額 (△は減少)	1,333	△3,491
その他	238,294	△4,179
小計	1,296,231	895,708
利息及び配当金の受取額	271	307
利息の支払額	△4,305	△2,415
法人税等の支払額	△172,306	△118,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,890	775,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,891	△9,776
有形固定資産の売却による収入	—	850
ソフトウェアの取得による支出	△418,721	△492,505
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △83,694
保険積立金の積立による支出	△28,235	△23,037
保険積立金の解約による収入	17,488	29,212
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,560	△580,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△204,953	△170,001
社債の償還による支出	△24,000	—
配当金の支払額	△32,232	△44,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,185	△214,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,143	△19,408
現金及び現金同等物の期首残高	520,247	732,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 732,391	※1 712,982

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

システムディ北海道(株)

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、アプシスコーポレイション(株)を株式の取得により連結の範囲に含めております。また、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ② サポート費用引当金
サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行业務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行业務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が44,014千円増加しており「流動資産」の「繰延税金資産」が44,014千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
建物及び構築物	120,909千円	112,156千円
土地	420,300	420,300
計	541,210	532,456

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
長期借入金	140,133千円	85,166千円
計	140,133	85,166

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
商品	5,150千円	2,502千円
仕掛品	25,744	39,653
貯蔵品	1,241	1,258
計	32,137	43,414

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
給与及び手当	432,483千円	433,594千円
退職給付費用	10,472	10,041
役員退職慰労引当金繰入額	7,996	7,456
貸倒引当金繰入額	△590	8,315

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	345千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,170千円	36千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,170	36
税効果額	1,273	△11
その他有価証券評価差額金	△2,896	25
その他の包括利益合計	△2,896	25

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	3,249,000	3,249,000	—	6,498,000
合計	3,249,000	3,249,000	—	6,498,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,559	2,559	—	5,118
合計	2,559	2,559	—	5,118

(注)2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	32,464千円	10円	2017年10月31日	2018年1月30日

(注)2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	45,450千円	利益剰余金	7円	2018年10月31日	2019年1月31日

(注)2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は分割後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,498,000	—	—	6,498,000
合計	6,498,000	—	—	6,498,000
自己株式				
普通株式	5,118	—	—	5,118
合計	5,118	—	—	5,118

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	45,450千円	7円	2018年10月31日	2019年1月31日

(注)2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の1株当たり配当額は分割後の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	64,928千円	利益剰余金	10円	2019年10月31日	2020年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	732,391千円	712,982千円
現金及び現金同等物	732,391	712,982

※2. 株式の取得により新たにアブシスコーポレイション株式会社(当社を存続会社とする吸収合併により消滅)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	37,128千円
固定資産	809
のれん	105,380
流動負債	△12,486
固定負債	△10,832
株式の取得価格	120,000
現金及び現金同等物	△36,305
差引：連結の範囲を伴う子会社株式の取得による支出	83,694

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金、社債は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	732,391	732,391	—
(2) 受取手形及び売掛金	946,482	946,482	—
(3) 投資有価証券	18,609	18,609	—
資産計	1,697,483	1,697,483	—
(1) 支払手形及び買掛金	202,729	202,729	—
(2) 未払法人税等	68,080	68,080	—
(3) 長期借入金(*)	451,955	452,486	531
負債計	722,764	723,295	531

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（2019年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	712,982	712,982	—
(2) 受取手形及び売掛金	897,871	897,871	—
(3) 投資有価証券	19,847	19,847	—
資産計	1,630,702	1,630,702	—
(1) 支払手形及び買掛金	210,003	210,003	—
(2) 未払法人税等	119,337	119,337	—
(3) 長期借入金(*)	281,954	282,135	181
負債計	611,294	611,475	181

(*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	732,391	—	—	—
受取手形及び売掛金	946,482	—	—	—
合計	1,678,873	—	—	—

当連結会計年度（2019年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	712,982	—	—	—
受取手形及び売掛金	897,871	—	—	—
合計	1,610,854	—	—	—

3. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	170,001	133,320	108,370	31,894	8,370	—
合計	170,001	133,320	108,370	31,894	8,370	—

当連結会計年度（2019年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,320	108,370	31,894	8,370	—	—
合計	133,320	108,370	31,894	8,370	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	18,609	20,022	△1,412
	小計	18,609	20,022	△1,412
合計		18,609	20,022	△1,412

当連結会計年度（2019年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	19,847	21,223	△1,375
	小計	19,847	21,223	△1,375
合計		19,847	21,223	△1,375

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

金額的重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、1999年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	162,936千円	175,693千円
退職給付費用	22,909	23,922
退職給付の支払額	△10,152	△16,141
退職給付に係る負債の期末残高	175,693	183,474

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
退職給付に係る負債	175,693千円	183,474千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,693	183,474

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 22,909千円 当連結会計年度 23,922千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,135千円	8,528千円
未払費用(賞与)	33,848	42,756
退職給付に係る負債	56,515	59,291
役員退職慰労引当金	29,593	30,274
その他有価証券評価差額金	431	419
その他	5,314	4,386
小計	130,838	145,658
評価性引当額	△29,876	△33,107
繰延税金資産合計	100,961	112,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	100,961	112,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	△0.0
住民税均等割	との間の差異が法定実効税	0.6
のれん償却額	率の100分の5以下である	0.6
所得拡大促進税制の特別控除	ため注記を省略しております。	△3.7
評価性引当額		0.6
その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.7

(企業結合等関係)

当社は、2019年5月20日開催の取締役会において、株式会社アプシスコーポレイションの株式を取得して子会社化することを決議し、2019年5月31日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アプシスコーポレイション
事業の内容 学校業務管理システムのソフトウェア開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アプシスコーポレイションは、学校業務管理システムのソフトウェア開発・販売を行っており、当社は同社の株式を取得して子会社化し、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している当社の公教育ソリューション事業と連携することにより、当該事業分野における事業拡大ならびに収益向上を図ることができると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

なお、2019年7月16日開催の取締役会において2019年10月1日を効力発生日とし当社を存続会社、株式会社アプシスコーポレイションを消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、実施致しました。

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、株式会社アプシスコーポレイションにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年6月1日から2019年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000 千円
取得原価		120,000 千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

105,380千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,128 千円
固定資産	809
資産合計	37,938
流動負債	12,486
固定負債	10,832
負債合計	23,318

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記につきましては監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都市中京区において、本社ビルの一部を賃貸に供しております。また、当連結会計年度より、札幌市中央区に保有している不動産の一部を賃貸に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,339千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,463千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	155,984	152,879
期中増減額	△3,105	66,822
期末残高	152,879	219,702
期末時価	287,837	314,187

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。
 3. 期中増加額のうち、当連結会計年度の主な増加は、札幌市中央区に保有する不動産の一部賃貸(69,738千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,377,665	21,704	3,399,369	—	3,399,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,035	7,737	12,773	△12,773	—
計	3,382,700	29,442	3,412,143	△12,773	3,399,369
セグメント利益	691,473	19,253	710,726	△319,500	391,225
セグメント資産	1,827,797	152,966	1,980,764	1,891,450	3,872,214
その他の項目					
減価償却費	320,924	3,367	324,291	7,360	331,651
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	427,030	—	427,030	209,015	636,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,544,925	21,717	3,566,642	—	3,566,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,890	3,890	△3,890	—
計	3,544,925	25,607	3,570,532	△3,890	3,566,642
セグメント利益	799,727	15,222	814,949	△279,104	535,845
セグメント資産	2,220,544	219,702	2,440,247	1,684,326	4,124,573
その他の項目					
減価償却費	269,694	3,171	272,865	8,877	281,742
のれんの償却額	21,048	—	21,048	—	21,048
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	597,341	69,287	666,628	△65,082	601,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65,082千円には、セグメント間取引消去△69,287千円、本社設備等の設備投資額4,204千円が含まれています。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,555,955	718,886	943,271	159,550	21,704	3,399,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)インテック	450,685	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,676,721	727,844	1,017,261	123,097	21,717	3,566,642

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)インテック	377,931	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	54,149	—	—	54,149

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,048	—	—	21,048
当期末残高	138,480	—	—	138,480

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）	当連結会計年度 （自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）
1株当たり純資産額	339.12円	1株当たり純資産額 391.11円
1株当たり当期純利益金額	39.83円	1株当たり当期純利益金額 58.99円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）	当連結会計年度 （自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	258,635	382,994
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	258,635	382,994
期中平均株式数（千株）	6,492	6,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170,001	133,320	0.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	281,954	148,634	0.67	2020年～ 2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	451,955	281,954	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,370	31,894	8,370	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	488,439	1,761,975	2,373,177	3,566,642
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△152,235	352,271	267,351	536,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△108,400	240,187	178,447	382,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△16.70	36.99	27.48	58.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△16.70	53.69	△9.51	31.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,415	695,466
売掛金	※ ₃ 933,770	※ ₃ 889,060
たな卸資産	※ ₂ 31,817	※ ₂ 43,025
前渡金	21,887	6,843
前払費用	10,228	14,207
その他	※ ₃ 8,154	※ ₃ 11,062
貸倒引当金	△1,883	△1,800
流動資産合計	1,711,390	1,657,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₁ 383,996	※ ₁ 385,496
減価償却累計額	△228,982	△240,888
建物（純額）	155,014	144,608
構築物	※ ₁ 3,512	※ ₁ 3,512
減価償却累計額	△1,935	△2,056
構築物（純額）	1,577	1,456
車両運搬具	4,702	5,192
減価償却累計額	△3,763	△3,884
車両運搬具（純額）	938	1,307
工具、器具及び備品	26,970	23,361
減価償却累計額	△16,487	△12,739
工具、器具及び備品（純額）	10,482	10,621
土地	※ ₁ 595,965	※ ₁ 595,965
有形固定資産合計	763,979	753,959
無形固定資産		
のれん	40,833	131,822
ソフトウェア	352,256	354,574
ソフトウェア仮勘定	411,526	622,927
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	806,697	1,111,405
投資その他の資産		
投資有価証券	18,609	19,847
関係会社株式	67,095	67,095
長期前払費用	2,578	706
繰延税金資産	100,163	111,747
保険積立金	367,096	361,778
差入保証金	28,704	29,994
破産更生債権等	169	—
その他	—	17,318
貸倒引当金	△126	△8,659
投資その他の資産合計	584,291	599,829
固定資産合計	2,154,967	2,465,193
資産合計	3,866,358	4,123,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 205,704	※3 212,081
1年内返済予定の長期借入金	※1 170,001	※1 133,320
未払金	40,668	48,917
未払費用	114,772	149,616
未払法人税等	67,348	118,223
未払消費税等	78,857	94,800
前受金	1,744	16,881
預り金	19,526	19,693
前受収益	358,353	310,027
サポート費用引当金	182	127
訴訟損失引当金	11,292	—
流動負債合計	1,068,453	1,103,689
固定負債		
長期借入金	※1 281,954	※1 148,634
退職給付引当金	175,693	183,474
役員退職慰労引当金	91,689	99,145
その他	25,838	21,199
固定負債合計	575,176	452,454
負債合計	1,643,629	1,556,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	1,112,692	1,456,853
利益剰余金合計	1,120,692	1,464,853
自己株式	△555	△555
株主資本合計	2,223,710	2,567,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△980	△955
評価・換算差額等合計	△980	△955
純資産合計	2,222,729	2,566,916
負債純資産合計	3,866,358	4,123,060

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,539,218	1,660,342
商品・サービス売上高	711,586	721,767
サポート売上高	900,933	967,965
その他の売上高	176,973	143,958
売上高合計	3,328,710	3,494,033
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	857,311	890,930
ソフトウェア償却費	303,950	241,506
ソフトウェア売上原価	1,161,262	1,132,437
商品・サービス売上原価		
商品期首たな卸高	12,637	4,855
当期商品・サービス仕入高	580,319	598,614
合計	592,956	603,470
商品期末たな卸高	4,855	2,128
商品・サービス売上原価	588,101	601,341
サポート原価	59,574	116,985
その他の原価	95,730	68,395
売上原価合計	1,904,668	1,919,159
売上総利益	1,424,042	1,574,874
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,280	88,316
給料及び手当	425,644	424,795
賞与	79,029	89,085
退職給付費用	10,472	10,041
役員退職慰労引当金繰入額	7,996	7,456
法定福利費	75,950	81,201
旅費及び交通費	92,534	87,856
通信費	9,981	10,820
消耗品費	13,679	12,491
租税公課	28,890	33,155
支払手数料	70,318	54,663
不動産賃借料	16,157	15,927
広告宣伝費	55,272	57,674
減価償却費	11,674	12,187
貸倒引当金繰入額	△680	8,513
のれん償却額	9,999	10,878
その他	23,950	32,542
販売費及び一般管理費合計	1,025,150	1,037,607
営業利益	398,891	537,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	307
未払配当金除斥益	91	116
受取手数料	1,288	1,163
その他	1,026	3,112
営業外収益合計	2,677	4,700
営業外費用		
支払利息	4,257	2,488
社債利息	88	—
支払保証料	302	—
その他	40	56
営業外費用合計	4,689	2,545
経常利益	396,880	539,421
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	3,148
特別利益合計	—	3,148
特別損失		
固定資産除却損	437	8
訴訟損失引当金繰入額	11,292	—
訴訟関連損失	—	1,387
特別損失合計	11,730	1,396
税引前当期純利益	385,150	541,174
法人税、住民税及び事業税	117,906	163,157
法人税等調整額	△1,617	△11,594
法人税等合計	116,288	151,562
当期純利益	268,861	389,611

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	876,294	884,294	△555	1,987,313
当期変動額								
剰余金の配当					△32,464	△32,464		△32,464
当期純利益					268,861	268,861		268,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	236,397	236,397	－	236,397
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,112,692	1,120,692	△555	2,223,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,915	1,915	1,989,229
当期変動額			
剰余金の配当			△32,464
当期純利益			268,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,896	△2,896	△2,896
当期変動額合計	△2,896	△2,896	233,500
当期末残高	△980	△980	2,222,729

当事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,112,692	1,120,692	△555	2,223,710
当期変動額								
剰余金の配当					△45,450	△45,450		△45,450
当期純利益					389,611	389,611		389,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	344,161	344,161	—	344,161
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,456,853	1,464,853	△555	2,567,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△980	△980	2,222,729
当期変動額			
剰余金の配当			△45,450
当期純利益			389,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	344,186
当期末残高	△955	△955	2,566,916

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) サポート費用引当金

サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、当事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が43,216千円増加しており「流動資産」の「繰延税金資産」が43,216千円減少しております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
建物	120,600千円	111,880千円
構築物	309	275
土地	420,300	420,300
計	541,210	532,456

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
長期借入金	140,133千円	85,166千円
計	140,133	85,166

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
商品	4,855千円	2,128千円
仕掛品	25,728	39,644
貯蔵品	1,234	1,251
計	31,817	43,025

※3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
短期金銭債権	4,345千円	3,555千円
短期金銭債務	3,853	3,080

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,095千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,095千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,055千円	8,448千円
未払費用(賞与)	33,143	42,047
退職給付引当金	56,515	59,291
役員退職慰労引当金	29,593	30,274
その他有価証券評価差額金	431	419
その他	5,056	4,182
小計	129,795	144,665
評価性引当額	△29,632	△32,918
繰延税金資産合計	100,163	111,747
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	100,163	111,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	適用後の法人税等の負担率	△0.0
住民税均等割	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	0.6
所得拡大促進税制の特別控除	ため注記を省略しております。	△3.7
評価性引当額		0.6
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	155,014	1,500	—	11,905	144,608	240,888
構築物	1,577	—	—	121	1,456	2,056
車両運搬具	938	1,024	0	654	1,307	3,884
工具、器具及び備品	10,482	7,962	0	7,823	10,621	12,739
土地	595,965	—	—	—	595,965	—
有形固定資産計	763,979	10,486	0	20,506	753,959	259,569
無形固定資産						
のれん	40,833	101,867	—	10,878	131,822	—
ソフトウェア	352,256	263,386	—	261,069	354,574	—
ソフトウェア仮勘定	411,526	473,975	262,574	—	622,927	—
電話加入権	2,080	—	—	—	2,080	—
無形固定資産計	806,697	839,229	262,574	271,947	1,111,405	—

- (注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。
2. ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期減少額は、主にソフトウェアへの振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,010	8,709	260	10,459
サポート費用引当金	182	127	182	127
訴訟損失引当金	11,292	—	11,292	—
役員退職慰労引当金	91,689	7,456	—	99,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systemd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）2019年1月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年1月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）2019年3月15日近畿財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）2019年6月12日近畿財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）2019年9月17日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年1月31日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(株主総会の結果)であります。

2019年5月21日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)であります。

2020年1月14日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年1月30日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 和田 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 知史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの2019年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムディが2019年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月30日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 和田 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 知史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの2018年11月1日から2019年10月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。